

建築保全センターシンポジウム

30年の蓄積を軸に



コーディネーター

尾島氏

科学者のまちゆえの試みを期待



寺本 英治氏



尾島 俊雄氏



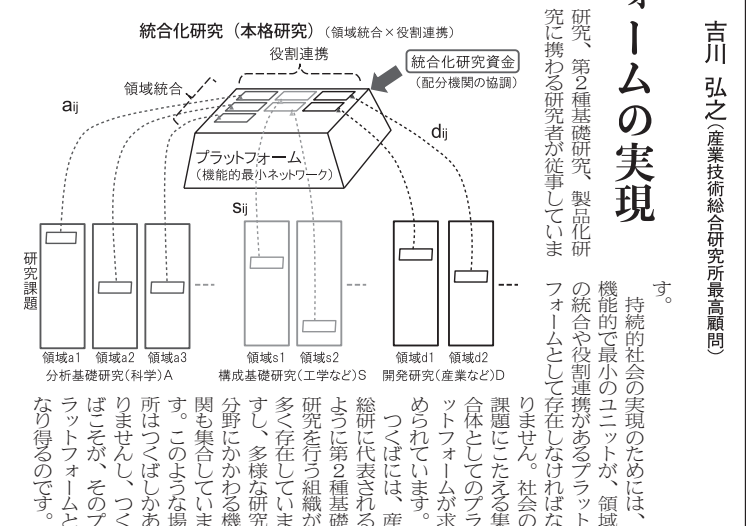
吉川 弘之氏



山田 信博氏

基調講演

「基礎研究と目的研究」 吉川 弘之(産業技術総合研究所最高顧問)
プラットフォームの実現
日本の科学技術研究の課題は、要素的な統合ができていないことにある。大学や研究所、企業がそれぞれ別々に従来と同じようなやり方をしていてはうまくいきません。持続的社会的な発展に役立つ基礎技術を提供するために、新たな科学的知見を発見するための第一種基礎研究が必要で、企業が市場において商品を開発するために応用可能な技術を開発する第二種基礎研究が必要で、この第一種基礎研究と第二種基礎研究の間をうまくつなぐことが必要です。また、産学連携が重要な領域です。産業技術総合研究所には、本格的な研究ユニットがあり、その各ユニット内に、第一種基礎



「環境・エネルギー問題への筑波大学の取り組み」 山田 信博(筑波大学学長)
連携へハブの役割果たす
環境エネルギー問題は、科学技術の開発から低炭素社会におけるクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の実現までを含む一連の課題である。そのためには、哲学や安全、健康、文化、環境外交といった総合的な視点で取り組む必要がある。理学、工学、医学、体育、芸術など筑波大学が保有する総合力を駆使して人材育成と研究開発を推進していきたいと考えています。産学連携の一例として、エネルギー問題に関する「オイル産生緑藻類」の高度利用技術開発について、大学と産業界が参加するコンソーシアムが6月に発足し、秋には実験・実証温室も稼働する予定です。今後の人材育成では、環境という課題の上に国際性を考えていきたいと考えています。今後の環境リ



寺本 次は将来・未来に向けての取り組みについて意見提案をお願いしたいと思います。吉川さん、第4期科学技術計画が、11年度からスタートしますが、つくばは日本の、また世界の先端的科学技術都市としてサステイナブルに生きていくためには、何が必要であるとお考えでしょうか。吉川 第4期科学技術計画は、パブリックコメントの段階にきています。これは大きく分けて3つの柱で構成されています。1つ目はイノベーション、2つ目は人々が集まるというプラットフォーム、3つ目は研究の基礎体力という構成です。いわゆる連携ができるのはつくばです。かつて米国のパロアルトにシリコンバレーができたのは人の集積ですが、いまは基礎研究にもとづいて新たな技術をつくらなくてはなりません。これにはつくばが最適です。人が集積することは大切ですが、研究者の集積のためには、基本データを集積する、統計を取る、研究設備をつくる、研究の補助をするなどさまざまな分野の人材が必要で、加えて日本の研究の全体的な戦略をつくることも必要です。基礎研究を実際技術へ応用する開発面の技術者が集まらないとプラットフォームはできません。そうした分野の違う人材を仲間として受け入れ、連続的な職業構造をつくるべきです。そして、その中で自由に移動できるような構造をつくるべきです。つくばは、こうした取り組みができるのは日本ではつくばしかありません。それを具体的なデザインとしてプランニングしてほしいと思います。寺本 環境・エネルギー分野の研究、人材開発などに筑波大学は、大規模的に取り組んでおられるのと同じく、筑波大学は、周辺に多くの先端的研究機関が位置し、大学キャンパスが大学の中心部に位置する。大学から、欧米の大都市の中心部であり、またそれ以上の環境にあると思います。将来に向

山田氏 筑波大は地域・他大学と連携

山田 筑波大は地域・他大学と連携
「環境・エネルギー分野の研究、人材育成では、つくば市や周辺地域との協働、連携がより求められ、それが大学のポテンシャルを高めることになるのでは」と思いますが、環境・エネルギー分野でのつくば市などの連携に関する将来の展望、イノベーションを担う人材育成などについて、どのようか意見をお持ちでしょうか。山田 つくばに求められるものは「連携」でしょう。これまで筑波大学は、科学技術、社会の発展にエンジンとして活躍してきました。また大学は文化の担い手を育成するという役割も果たしています。今後、連携しながら人材育成も果たしたいと考えています。環境エネルギー問題は、地球全体で乗り越えなければならない複雑な課題です。この大きな課題には、つくばが全体として解決にあたらなくてはならないと考えています。さらにグローバルな連携で必要があるがあります。つくばは市全体の国際化もプランに含めていく必要があるのではないのでしょうか。筑波大学はその中心的役割を果たしてきていたと考えています。つくばは、地域連携推進室などを設置して体制整備も進めています。政府の掲げる成長戦略の中で、グリーンイノベーション、ライフィン・イノベーションがありまして、大学としては、環境問題や解決するに、科学技術の進歩と、住んでいる人たちの意識改革が両輪として機能しなければなりません。つくばには6000人を超える数の研究者が住んでいます。こうした知識を生かさない手はないと思います。また初等教育から高いレベルの教育体制があります。こうした特徴を生かして、つくばが本来の意味で実力を認められるようになっていけばと考えています。寺本 尾島さん、先ほど、つくばの共同

吉川氏 基礎研究に異分野の人材を

吉川氏 基礎研究に異分野の人材を
基礎研究に異分野の人材を
「環境・エネルギー問題への筑波大学の取り組み」 山田 信博(筑波大学学長)
連携へハブの役割果たす
環境エネルギー問題は、科学技術の開発から低炭素社会におけるクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の実現までを含む一連の課題である。そのためには、哲学や安全、健康、文化、環境外交といった総合的な視点で取り組む必要がある。理学、工学、医学、体育、芸術など筑波大学が保有する総合力を駆使して人材育成と研究開発を推進していきたいと考えています。産学連携の一例として、エネルギー問題に関する「オイル産生緑藻類」の高度利用技術開発について、大学と産業界が参加するコンソーシアムが6月に発足し、秋には実験・実証温室も稼働する予定です。今後の人材育成では、環境という課題の上に国際性を考えていきたいと考えています。今後の環境リ

たてものなが〜くたいせつに
(財)建築保全センターは、建築物の維持管理や改修など保全に関する調査研究・企画立案・技術開発等を通じて公共建築の適正な保全と新しい視点からのストックマネジメントを支援します。
保全の情報センターとして 公共建築物の有効活用をサポートします。
財団法人 建築保全センター BMMC Building Maintenance & Management Center
〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8 TEL.(03)3553-0070 FAX.(03)3553-6767 E-mail:info@bmmc.or.jp URL:http://www.bmmc.or.jp